

2019年度10月入学・
2020年度4月入学(I期)
東北大学大学院経済学研究科
会計専門職専攻筆答試験

「会計学」

第1問から第3問に解答しなさい。第1問は答案紙1に、第2問は答案紙2に、第3問は答案紙3に解答しなさい。答案紙の右上に答案紙の番号が記載されている。また、解答はすべて解答欄の範囲内で記述しなさい。

※ 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ること。

2019年度10月入学・2020年度4月入学(Ⅰ期)

東北大学大学院経済学研究科

会計専門職専攻筆答試験問題「会計学」

第1問から第3問のすべてに解答しなさい。第1問は答案紙1に、第2問は答案紙2に、第3問は答案紙3に解答しなさい。答案紙の右上に答案紙の番号が記載されている。また、解答はすべて解答欄の範囲内で記述しなさい。

第1問 問1、問2の両方に解答しなさい。

問1 以下の文章を読んで、設問1から設問3のすべてに解答しなさい。

企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」では、包括利益を「ある企業の特定期間の財務諸表において認識された（ア）の変動額のうち、当該企業の（ア）に対する持分所有者との直接的な取引によらない部分」と定義している。また同基準では、その他の包括利益①を「包括利益のうち（イ）に含まれない部分」と定義している。

設問1 （ア）および（イ）に入る適切な語句を示しなさい。

設問2 下線部①の内訳項目を2つ示しなさい。

設問3 包括利益の表示によって財務諸表利用者が得られると期待される便益について説明しなさい。

問2 設問1から設問3のすべてに解答しなさい。

設問1 仕入割引の定義ならびに損益計算書における計上方法について説明しなさい。ただし、定義を説明するにあたっては、割引の概念に言及しなさい。

設問2 現行の会計基準の下、前受収益と買掛金はいずれも流動負債として貸借対照表に計上されるが、測定における相違点について説明しなさい。

設問3 現行の会計基準に依拠して、自己株式を取得した際の会計処理および貸借対照表における計上方法について説明しなさい。

第2問 株式会社片平商事のX3年3月期（X2年4月1日～X3年3月31日）に係る〔資料Ⅰ〕と〔資料Ⅱ〕に基づいて、答案紙の損益計算書を完成しなさい。なお、便宜上、金額は小さくしてある。税効果会計は適用しない。計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を切り捨てること。また、数値の記入には、必ず3桁ずつ桁区切りを付けること。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表（単位：円）

勘定科目	決算整理前残高試算表	
	借方	貸方
現金	2,300	
当座預金	29,800	
受取手形	4,080	
売掛金	33,920	
繰越商品	5,900	
前払費用	320	
仮払法人税等	290	
建物	36,900	
備品	22,800	
土地	11,100	
リース資産	2,400	
子会社株式	45,450	
その他の有価証券	29,430	
買掛金		4,600
未払費用		1,900
リース債務		1,920
貸倒引当金		1,280
建物減価償却累計額		28,700
備品減価償却累計額		14,600
退職給付引当金		39,800
資本金		40,000
資本準備金		20,000
利益準備金		3,420
別途積立金		1,900
繰越利益剰余金		40,495
売上		68,030
仕入	21,180	
給料	14,320	
旅費交通費	1,010	
水道光熱費	420	
保険料	1,200	
退職給付費用	3,850	
支払利息	40	
受取利息		65
	266,710	266,710

〔資料Ⅱ〕決算整理事項等

1. 前期発生 of 売掛金¥800と当期発生 of 売掛金¥1,200が未回収となっていたが、得意先が倒産したため貸倒れ処理することとした。

2. 当期首に使用不能となった備品を除却したが、この処理が未記入であった。なお、当該備品の取得原価は¥13,200、減価償却累計額は¥6,740、除却時の価値はゼロであった。

3. 買掛金の期末残高のうち、P社に対する外貨建取引額20ドルが含まれている（取引時の直物為替相場¥105/ドル、取引から3か月後に決済予定）。これについて、X3年3月1日（外貨建取引発生後）に以下の条件で為替予約を付したが未処理である。なお、振当処理を適用し、直先差額は予約日の属する期の損益として処理することとする。

為替予約（ドル買い予約）

- ・ 約定した先物為替相場：¥107/ドル
- ・ 予約時の直物為替相場：¥106/ドル

4. 受取手形および売掛金の期末残高に対して、2%の貸倒引当金を設定する。ただし、差額補充法による。

5. 商品の期末棚卸高は以下のとおりである。商品売買の記帳は3分法で行う。なお、商品評価損と棚卸減耗損は売上原価の内訳科目として処理する。

帳簿棚卸数量 15個 実地棚卸数量 14個

1個当たりの単価 取得原価@¥350 正味売却価額@¥300

6. 子会社株式としてA社株式（帳簿価額¥45,450）、その他有価証券としてB社株式（帳簿価額¥29,430）を保有しており、期末日の時価はそれぞれ¥42,050、¥30,030であった。

7. 固定資産の減価償却を以下のとおり行う。なお、〔資料Ⅱ〕2の事項を除き、当期中固定資産に増減はなく、過年度の減価償却費計上は適正に行われている。

建物：定額法 耐用年数30年 残存価額ゼロ

備品：定率法 償却率25%

8. リース資産について、定額法（耐用年数5年、残存価額ゼロ）により減価償却を行う。これは、当期首に見積現金購入価額¥2,400の備品をリース期間5年、リース料年額¥520（毎年3月末日払い）の条件でリース契約したものである。この取引はファイナンス・リース取引であり、利子抜き法により処理する。なお、リース開始時の仕訳とX3年3月末日のリース料支払いの仕訳は計上済みである。

9. 退職給付費用については、¥350を4月から2月までの11か月間に毎月見積計上しているため、3月分についても同額を計上する。

10. 課税所得の30%を「法人税、住民税及び事業税」に計上する。なお、当期の課税所得は税引前当期純利益よりも¥1,060多かったものとする。また、仮払法人税等の決算整理前残高は、前年の納付額の2分の1を中間納付したものであり、未払法人税等から控除する。

第3問 以下の問1から問3のすべてに解答しなさい。計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。また、数値の記入には、必ず3桁ずつ桁区切りを付けること。

問1 A社は工程別総合原価計算を用いている。次のデータに基づき、設問1から設問4のすべてに解答しなさい。

①生産データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	700kg (0.5)	500kg (0.6)
当月投入	3,300	3,000
合計	4,000kg	3,500kg
月末仕掛品	600 (0.7)	400 (0.5)
完成品	3,400kg	3,100kg

②原価データ（単位：円）

	第1工程	第2工程
月初仕掛品原価		
直接材料費	95,900	—
加工費	45,100	95,420
前工程費	—	131,550
当月製造費用		
直接材料費	445,500	—
加工費	412,930	948,000
前工程費	—	?

③計算条件

- ・ ①生産データにおける（ ）内の数値は加工進捗度である。
- ・ 直接材料の投入は第1工程の始点においてのみ行われる。
- ・ 第1工程完成品の一部は半製品として外部に販売する予定であり、第2工程には振り替えられない。

設問1 月末仕掛品評価の方法として先入先出法を用いるとする。この時、答案紙にある空欄を埋めなさい。

設問2 第1工程完了後外部に販売される半製品の原価を計算せよ。

設問3 月末仕掛品評価の方法として後入先出法を用いるとする。この時、答案紙にある空欄を埋めなさい。

設問4 月末仕掛品の評価方法として先入先出法を用いた場合と後入先出法を用いた場合について第1工程完成品原価を計算し、これらの金額が異なる理由を具体的に説明せよ。

問2 次のデータに基づき設問1から設問5のすべてに解答しなさい。

①生産データ

月初仕掛品	0 個
当月投入	1,100
合計	1,100 個
月末仕掛品	0
当月完成品	1,100 個

②販売データ

月初製品	200 個
当月完成品	1,100
合計	1,300 個
月末製品	300
当月販売	1,000 個

③当月製造費用

変動直接材料費	319,000 円
変動加工費	539,000 円
固定加工費	99,000 円

④販売費・一般管理費

変動販売費	単位あたり 40 円
固定販売費	23,000 円
一般管理費	16,000 円（全て固定費）

⑤月初製品棚卸高は195,000円（うち変動費は176,000円）である。

⑥製品1個あたりの販売価格は1,200円である。

⑦売上原価の計算方法は先入先出法を用いる。

設問1 全部原価計算を用いて売上総利益と営業利益を計算せよ。

設問2 直接原価計算を用いて貢献利益と営業利益を計算せよ。

設問3 設問1と設問2の営業利益が異なる理由を具体的に説明せよ。

設問4 ②において月末製品が400個とする。このとき、直接原価計算を用いて営業利益を計算せよ。ただし、月初製品と当月完成品の数量に変化はないものとする。

設問5 直接原価計算を用いて計算される営業利益がゼロとなる当月販売数量を求めよ。設問4と同様に、月初製品と当月完成品の数量に変化はないものとする。

問3 以下の(1)と(2)についてそれぞれ説明しなさい。

(1) 投資利益率(Return on Investment)

(2) コスト・ドライバー(Cost Driver)

受験番号 _____ 氏名 _____

科目	会 計 学
----	-------

成 績	
-----	--

第1問
問1
設問1

ア		イ	
---	--	---	--

設問2

--	--

設問3

.....

.....

.....

.....

問2
設問1

.....

.....

.....

.....

設問2

.....

.....

.....

.....

設問3

.....

.....

.....

.....

受験番号 _____

氏名 _____

科目	会 計 学
----	-------

成績	
----	--

第2問

損 益 計 算 書

(自 X 2 年 4 月 1 日 至 X 3 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

I	売	上	高		()								
II	売	上	原	価										
	1. 期	首	商	品	棚	卸	高	()					
	2. 当	期	商	品	仕	入	高	()					
		合				計		()					
	3. 期	末	商	品	棚	卸	高	()					
		差				引		()					
	4. 棚	卸	減	耗	損		()						
	5. 商	品	評	価	損		()	()				
	()		()	()			
III	販	売	費	及	び	一	般	管	理	費				
	1. 給					料	()						
	2. 旅	費	交	通	費	()							
	3. 水	道	光	熱	費	()							
	4. 保		険		料	()							
	5. 退	職	給	付	費	用	()						
	6. 減	価	償	却	費	()							
	7. 貸	倒	損	失	()								
	8. ()	()	()						
	()			()						
IV	営	業	外	収	益									
	1. 受	取	利	息			()						
V	営	業	外	費	用									
	1. 支	払	利	息	()								
	2. ()	()	()						
	()			()						
VI	特	別	損	失										
	1. ()			()						
	税	引	前	当	期	純	利	益	()				
	法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	()
	()			()						

受験番号 _____

氏名 _____

科目	会 計 学
----	-------

成績	
----	--

第3問

問1

設問1

第1工程月末仕掛品		第2工程月末仕掛品	
直接材料費	加工費	前工程費	加工費
円	円	円	円

設問2 _____円

設問3

第1工程月末仕掛品	
直接材料費	加工費
円	円

設問4

先入先出法	後入先出法
円	円

理由

問2

設問1		設問2	
売上総利益	営業利益	貢献利益	営業利益
円	円	円	円

設問3

設問4	設問5
円	個

問3

(1)
(2)